

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 田 真 成

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉 田 真 秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉 田 真 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第73期 第1四半期 連結累計期間 | 第74期 第1四半期 連結累計期間 | 第73期 |
|---------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上収益 | (百万円) | 103,692 | 100,722 | 412,072 |
| 営業利益 | (百万円) | 9,970 | 10,374 | 38,793 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 | (百万円) | 5,584 | 6,383 | 25,750 |
| 四半期(当期)包括利益 | (百万円) | 6,293 | 2,676 | 30,849 |
| 親会社の所有者に帰属する 持分 | (百万円) | 237,698 | 254,587 | 255,617 |
| 資産合計 | (百万円) | 347,672 | 355,211 | 358,265 |
| 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 | (円) | 82.13 | 93.87 | 378.70 |
| 希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 | (円) | - | - | - |
| 親会社所有者帰属持分比率 | (%) | 68.4 | 71.7 | 71.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,294 | 13,379 | 43,806 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,584 | 3,389 | 18,321 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 7,740 | 5,921 | 16,390 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 111,986 | 129,888 | 128,647 |

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における連結業績は、増産効果はありましたが、金型売上の減少及び為替影響等により、売上収益は1,007億22百万円と前年同期に比べ29億69百万円（2.9%）の減収となりました。

利益面では、原価低減及び諸経費の抑制等により、営業利益は103億74百万円と前年同期に比べ4億4百万円（4.1%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は63億83百万円と前年同期に比べ7億98百万円（14.3%）の増益となりました。

USドル/円 平均為替レート・・・前第1四半期：109.1円 当第1四半期：109.9円
 人民元/円 平均為替レート・・・前第1四半期：17.1円 当第1四半期：16.1円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

| | 前第1四半期 累計期間 | 当第1四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上収益 | 20,490 | 19,971 | 518 | 2.5% |
| 営業利益 | 1,886 | 1,794 | 92 | 4.9% |

前期との主な増減理由

売上収益 増産効果及び機種構成の良化はありましたが、開発売上の減少等により微減となりました。

営業利益 減収影響等により微減となりました。

（米州）

（単位：百万円）

| | 前第1四半期 累計期間 | 当第1四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上収益 | 50,406 | 50,634 | 228 | 0.5% |
| 営業利益 | 2,816 | 4,043 | 1,227 | 43.6% |

前期との主な増減理由

売上収益 金型売上の減少はありましたが、増産効果及び機種構成の良化等により前年同等となりました。

営業利益 増産効果及び機種構成の良化に加え、原価低減及び諸経費の抑制等により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 累計期間 | 当第1四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上収益 | 23,366 | 22,914 | 452 | 1.9% |
| 営業利益 | 4,868 | 4,704 | 164 | 3.4% |

前期との主な増減理由

売上収益 増産効果はありましたが、機種構成の変化及び為替換算影響等により前年同等となりました。

営業利益 原価低減及び諸経費の抑制に努めましたが、減収影響等により微減となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 累計期間 | 当第1四半期 累計期間 | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|------|----------------|----------------|--------|--------|
| 売上収益 | 17,749 | 13,510 | 4,238 | 23.9% |
| 営業利益 | 1,680 | 931 | 748 | 44.6% |

前期との主な増減理由

売上収益 減産影響及び部品売上の減少等により減収となりました。

営業利益 原価低減及び諸経費の抑制に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 累計期間 | | 当第1四半期 累計期間 | | 前期比増減額 | 前期比増減率 |
|-------|----------------|--------|----------------|--------|--------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | |
| 二輪事業 | 1,813 | 1.7% | 1,116 | 1.1% | 697 | 38.5% |
| 四輪事業 | 100,440 | 96.9% | 98,299 | 97.6% | 2,141 | 2.1% |
| (シート) | 88,996 | 85.8% | 86,985 | 86.4% | 2,010 | 2.3% |
| (内装品) | 11,444 | 11.0% | 11,314 | 11.2% | 130 | 1.1% |
| その他事業 | 1,437 | 1.4% | 1,306 | 1.3% | 130 | 9.1% |
| 合計 | 103,692 | 100.0% | 100,722 | 100.0% | 2,969 | 2.9% |

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,552億11百万円と前連結会計年度末に比べ30億54百万円の減少となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上により有形固定資産が増加したものの、受注機種変動等により営業債権及びその他の債権が減少したこと、及び保有株式の時価評価等によりその他の金融資産（非流動）が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、833億57百万円と前連結会計年度末に比べ25億16百万円の増加となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の計上によりその他の金融負債が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,718億53百万円と前連結会計年度末に比べ55億71百万円の減少となりました。これは、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、利益処分により非支配持分が減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末残高は1,298億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、133億79百万円と前年同四半期に比べ80億85百万円の増加となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が前年同四半期の22億47百万円の増加から7億32百万円の減少となったこと、引当金の増減額が前年同四半期の26億30百万円の減少から78百万円の減少となったこと、及び法人所得税等の支払額が25億56百万円と前年同四半期に比べ17億80百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、33億89百万円と前年同四半期に比べ11億95百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前年同四半期の20億65百万円の支出から9億71百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、59億21百万円と前年同四半期に比べ18億19百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が11億14百万円の減少となったこと、及び短期借入金純増減額が前年同四半期の6億20百万円の減少から0百万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、29億77百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

2019年6月30日現在

| | |
|--------------|---------------|
| 連結会社の従業員数(名) | 16,612(3,031) |
| 提出会社の従業員数(名) | 1,743(328) |

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 272,000,000 |
| 計 | 272,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 68,000,000 | 68,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株です。 |
| 計 | 68,000,000 | 68,000,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年6月30日 | - | 68,000 | - | 4,700 | - | 5,121 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,200 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 16,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 67,972,600 | 679,726 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 68,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 679,726 | - |

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|---------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) テイ・エス テック株式会社 | 埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号 | 2,200 | - | 2,200 | 0.0 |
| (相互保有株式) 株式会社ダイユー | 山形県新庄市福田 字福田山711番170号 | 16,600 | - | 16,600 | 0.0 |
| 計 | - | 18,800 | - | 18,800 | 0.0 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------------|----|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 128,647 | 129,888 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 67,774 | 65,205 |
| その他の金融資産 | | 18,596 | 18,948 |
| 棚卸資産 | | 25,948 | 25,329 |
| 未収法人所得税等 | | 1,117 | 1,040 |
| その他の流動資産 | | 5,713 | 6,409 |
| 流動資産合計 | | 247,797 | 246,821 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 5 | 71,515 | 72,101 |
| 無形資産 | | 10,080 | 8,629 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 1,484 | 1,284 |
| その他の金融資産 | 12 | 22,466 | 21,672 |
| 退職給付に係る資産 | | 2,535 | 2,477 |
| 繰延税金資産 | | 1,778 | 1,636 |
| その他の非流動資産 | | 607 | 585 |
| 非流動資産合計 | | 110,467 | 108,389 |
| 資産合計 | | 358,265 | 355,211 |

(単位：百万円)

| 注記 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 64,747 | 65,233 |
| 短期借入金 | 157 | 157 |
| その他の金融負債 | 773 | 1,195 |
| 未払法人所得税等 | 1,772 | 2,561 |
| 引当金 | 271 | 186 |
| その他の流動負債 | 3,673 | 4,142 |
| 流動負債合計 | 71,395 | 73,476 |
| 非流動負債 | | |
| 長期借入金 | 75 | 75 |
| その他の金融負債 | 745 | 2,163 |
| 退職給付に係る負債 | 1,365 | 1,361 |
| 引当金 | 99 | 99 |
| 繰延税金負債 | 5,326 | 4,317 |
| その他の非流動負債 | 1,832 | 1,862 |
| 非流動負債合計 | 9,445 | 9,880 |
| 負債合計 | 80,840 | 83,357 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 4,700 | 4,700 |
| 資本剰余金 | 5,171 | 5,171 |
| 自己株式 | 5 | 5 |
| 利益剰余金 | 240,038 | 243,610 |
| その他の資本の構成要素 | 5,712 | 1,110 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 255,617 | 254,587 |
| 非支配持分 | 21,807 | 17,266 |
| 資本合計 | 277,424 | 271,853 |
| 負債及び資本合計 | 358,265 | 355,211 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------|------|---|---|
| 売上収益 | 4, 6 | 103,692 | 100,722 |
| 売上原価 | 7 | 84,759 | 81,755 |
| 売上総利益 | | 18,933 | 18,966 |
| 販売費及び一般管理費 | 7 | 9,310 | 8,601 |
| その他の収益 | 8 | 393 | 384 |
| その他の費用 | 8 | 45 | 374 |
| 営業利益 | 4 | 9,970 | 10,374 |
| 金融収益 | 9 | 519 | 606 |
| 金融費用 | 9 | 33 | 147 |
| 持分法による投資利益 | | 86 | 108 |
| 税引前四半期利益 | | 10,543 | 10,942 |
| 法人所得税費用 | | 3,264 | 2,909 |
| 四半期利益 | | 7,278 | 8,032 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 5,584 | 6,383 |
| 非支配持分に帰属する四半期利益 | | 1,694 | 1,649 |
| 四半期利益 | | 7,278 | 8,032 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 10 | 82.13 | 93.87 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 10 | - | - |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 7,278 | 8,032 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | 3 | 2 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産 | 1,127 | 793 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 1,123 | 790 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 170 | 4,594 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 32 | 28 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 138 | 4,566 |
| 税引後その他の包括利益 | 985 | 5,356 |
| 四半期包括利益 | 6,293 | 2,676 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者に帰属する四半期包括利益 | 4,965 | 1,780 |
| 非支配持分に帰属する四半期包括利益 | 1,327 | 895 |
| 四半期包括利益 | 6,293 | 2,676 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
|------------------|----|----------------|-------|------|---------|-------------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 |
| 期首残高 | | 4,700 | 5,171 | 4 | 219,999 | 5,723 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | | 4,700 | 5,171 | 4 | 219,999 | 5,723 |
| 四半期包括利益 | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | | 5,584 | |
| その他の包括利益 | | | | | | 619 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | - | 5,584 | 619 |
| 所有者との取引等 | | | | | | |
| 配当 | 11 | | | | 2,855 | |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | | |
| 所有者との取引等合計 | | - | - | 0 | 2,855 | - |
| 期末残高 | | 4,700 | 5,171 | 5 | 222,728 | 5,104 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------|----|------------------|--------|---------|
| 期首残高 | | 235,589 | 24,335 | 259,924 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | | 235,589 | 24,335 | 259,924 |
| 四半期包括利益 | | | | |
| 四半期利益 | | 5,584 | 1,694 | 7,278 |
| その他の包括利益 | | 619 | 366 | 985 |
| 四半期包括利益合計 | | 4,965 | 1,327 | 6,293 |
| 所有者との取引等 | | | | |
| 配当 | 11 | 2,855 | 7,358 | 10,214 |
| 自己株式の取得 | | 0 | | 0 |
| 所有者との取引等合計 | | 2,856 | 7,358 | 10,215 |
| 期末残高 | | 237,698 | 18,303 | 256,002 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
|------------------|----|----------------|-------|------|---------|-------------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 |
| 期首残高 | | 4,700 | 5,171 | 5 | 240,038 | 5,712 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 44 | |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | | 4,700 | 5,171 | 5 | 240,083 | 5,712 |
| 四半期包括利益 | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | | 6,383 | |
| その他の包括利益 | | | | | | 4,602 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | - | 6,383 | 4,602 |
| 所有者との取引等 | | | | | | |
| 配当 | 11 | | | | 2,855 | |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | | |
| 所有者との取引等合計 | | - | - | 0 | 2,855 | - |
| 期末残高 | | 4,700 | 5,171 | 5 | 243,610 | 1,110 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------|----|------------------|--------|---------|
| 期首残高 | | 255,617 | 21,807 | 277,424 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 44 | | 44 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | | 255,662 | 21,807 | 277,469 |
| 四半期包括利益 | | | | |
| 四半期利益 | | 6,383 | 1,649 | 8,032 |
| その他の包括利益 | | 4,602 | 754 | 5,356 |
| 四半期包括利益合計 | | 1,780 | 895 | 2,676 |
| 所有者との取引等 | | | | |
| 配当 | 11 | 2,855 | 5,435 | 8,291 |
| 自己株式の取得 | | 0 | | 0 |
| 所有者との取引等合計 | | 2,856 | 5,435 | 8,292 |
| 期末残高 | | 254,587 | 17,266 | 271,853 |

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 10,543 | 10,942 |
| 減価償却費及び償却費 | 2,942 | 3,084 |
| 固定資産処分損益(は益) | 139 | 111 |
| 金融収益及び金融費用(は益) | 499 | 582 |
| 持分法による投資損益(は益) | 86 | 108 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(は増加) | 2,247 | 732 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加) | 736 | 496 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 281 | 40 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(は減少) | 2,908 | 2,658 |
| 退職給付に係る資産又は負債の増減額 | 52 | 63 |
| 引当金の増減額(は減少) | 2,630 | 78 |
| その他 | 2,209 | 1,969 |
| 小計 | 9,090 | 15,391 |
| 利息の受取額 | 311 | 379 |
| 配当金の受取額 | 260 | 206 |
| 利息の支払額 | 31 | 40 |
| 法人所得税等の支払額 | 4,337 | 2,556 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,294 | 13,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,128 | 1,753 |
| 定期預金の払戻による収入 | 63 | 781 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,266 | 1,763 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 34 | 26 |
| 無形資産の取得による支出 | 295 | 706 |
| 資本性金融商品の取得による支出 | 13 | 13 |
| 資本性金融商品の売却による収入 | - | 0 |
| 貸付による支出 | 34 | 27 |
| 貸付金の回収による収入 | 58 | 60 |
| その他 | 1 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,584 | 3,389 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金純増減額(は減少) | 620 | 0 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9 | - |
| リース負債の返済による支出 | 422 | 347 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 2,855 | 2,855 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | 3,832 | 2,717 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,740 | 5,921 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 259 | 2,828 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 6,772 | 1,240 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 118,758 | 128,647 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 111,986 | 129,888 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年8月7日に当社の代表取締役社長である保田真成によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

| 基準書 | 基準名 | 新設・改訂の概要 |
|----------|-----|------------------|
| IFRS第16号 | リース | リース契約に関する会計処理の改訂 |

(IFRS第16号「リース」の適用)

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用权資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しています。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得価額には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めています。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたり規則的に減価償却を行っています。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しています。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しています。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.2%です。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ処理で会計処理しています。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しています。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | |
|--------------------------------|-------|
| 解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日） | 1,492 |
| ファイナンス・リース債務（2019年3月31日） | 1,510 |
| 解約可能オペレーティング・リース契約等 | 570 |
| リース負債（2019年4月1日） | 3,572 |

この結果、IFRS第16号適用時に2,107百万円の使用権資産、2,062百万円のリース負債を追加的に認識しています。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

使用権資産は、「有形固定資産」または「無形資産」に含まれており、リース負債は「その他の金融負債（流動）」または「その他の金融負債（非流動）」に含まれています。

また、過年度において連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示していました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しています。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア・欧州 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 14,105 | 50,130 | 22,287 | 17,167 | 103,692 | - | 103,692 |
| セグメント間の内部売上収益 | 6,384 | 275 | 1,078 | 581 | 8,320 | 8,320 | - |
| 計 | 20,490 | 50,406 | 23,366 | 17,749 | 112,012 | 8,320 | 103,692 |
| セグメント利益 | 1,886 | 2,816 | 4,868 | 1,680 | 11,251 | 1,280 | 9,970 |
| 金融収益及び金融費用 | - | - | - | - | - | - | 486 |
| 持分法による投資利益 | - | - | - | - | - | - | 86 |
| 税引前四半期利益 | - | - | - | - | - | - | 10,543 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,280百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,275百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア・欧州 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 15,801 | 50,266 | 21,621 | 13,032 | 100,722 | - | 100,722 |
| セグメント間の内部売上収益 | 4,170 | 368 | 1,292 | 477 | 6,308 | 6,308 | - |
| 計 | 19,971 | 50,634 | 22,914 | 13,510 | 107,031 | 6,308 | 100,722 |
| セグメント利益 | 1,794 | 4,043 | 4,704 | 931 | 11,473 | 1,098 | 10,374 |
| 金融収益及び金融費用 | - | - | - | - | - | - | 458 |
| 持分法による投資利益 | - | - | - | - | - | - | 108 |
| 税引前四半期利益 | - | - | - | - | - | - | 10,942 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,098百万円には、セグメント間取引消去49百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,147百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

5 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は処分の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|--------|---|
| 個別取得 | 1,470 |
| 売却又は処分 | 45 |

6 売上収益

収益の分解

当社は、地域別に「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとし、これらの地域にかかる売上収益を表示しています。

また、売上収益は二輪事業、四輪事業(シート、内装品)及びその他事業として事業別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア・欧州 | |
| 二輪事業 | 1,175 | 89 | - | 548 | 1,813 |
| 四輪事業 | 12,671 | 48,881 | 22,287 | 16,599 | 100,440 |
| (シート) | 10,926 | 41,532 | 21,170 | 15,366 | 88,996 |
| (内装品) | 1,745 | 7,349 | 1,116 | 1,232 | 11,444 |
| その他事業 | 258 | 1,159 | - | 19 | 1,437 |
| 合計 | 14,105 | 50,130 | 22,287 | 17,167 | 103,692 |

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 日本 | 米州 | 中国 | アジア・欧州 | |
| 二輪事業 | 663 | 81 | - | 370 | 1,116 |
| 四輪事業 | 14,873 | 49,145 | 21,621 | 12,658 | 98,299 |
| (シート) | 13,013 | 42,084 | 20,338 | 11,548 | 86,985 |
| (内装品) | 1,860 | 7,060 | 1,283 | 1,109 | 11,314 |
| その他事業 | 263 | 1,039 | - | 3 | 1,306 |
| 合計 | 15,801 | 50,266 | 21,621 | 13,032 | 100,722 |

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

7 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------|---|---|
| 減価償却費及び償却費 | 2,942 | 3,084 |
| 従業員給付費用 | 18,838 | 17,959 |

8 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------|---|---|
| 受取地代家賃 | 41 | 41 |
| 固定資産処分益 | 171 | 73 |
| 政府補助金に係る収益 | 11 | 10 |
| その他 | 168 | 258 |
| 合計 | 393 | 384 |

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------|---|---|
| 固定資産処分損 | 32 | 184 |
| その他 | 13 | 189 |
| 合計 | 45 | 374 |

9 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 受取利息 | 328 | 400 |
| 受取配当金 | 162 | 206 |
| 為替差益 | 28 | - |
| その他 | - | 0 |
| 合計 | 519 | 606 |

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------|---|---|
| 支払利息 | 31 | 41 |
| 為替差損 | - | 106 |
| その他 | 1 | - |
| 合計 | 33 | 147 |

10 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円) | 5,584 | 6,383 |
| 期中平均普通株式数(千株) | 67,997 | 67,997 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 82.13 | 93.87 |

11 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,855 | 42.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月25日 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,855 | 42.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

12 金融商品

公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

(1) 公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(上記以外の金融商品)

重要性がないため、注記を省略しています。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 帳簿価額 | 公正価値 | | | |
|--------------------------------------|--------|--------|------|-------|--------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品 | 15,295 | 14,243 | - | 1,052 | 15,295 |

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

| | 帳簿価額 | 公正価値 | | | |
|--------------------------------------|--------|--------|------|------|--------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品 | 14,194 | 13,255 | - | 939 | 14,194 |

(注) 資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

13 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員(社員住宅ローン) | 46 | 45 |

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期報告書レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。